

平成31年2月市議会総務委員会資料

第9号議案 平成31年度長崎市一般会計予算

【目次】

2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

4 行政管理費

2 長崎市の鳥選定審査会費 1～2 ページ

20 熊本地震災害支援費

1 被災地職員派遣費 3 ページ

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 企画費

3 定住促進費

4 U I J ターン職員採用試験費 4 ページ

2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費

1 情報システム推進費

2 基幹業務系システム運営費 5～6 ページ

5 新庁舎情報ネットワーク整備費 7～9 ページ

総 務 部

平成31年2月

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
108～ 109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4-2	長崎市の鳥選定審査 会費	千円 2, 7 3 8

1 概要

(1) 長崎市の鳥の制定等に係る取り組みについて

平成 30 年度は、市民の方などから「長崎市の鳥としてふさわしいと思う鳥」について投票していただき、その投票結果をもとに長崎市の鳥選定審査会（以下「審査会」という。）での審査を経て、長崎市で「長崎市の鳥」を決定する。

平成 31 年度は、「長崎市の鳥」を公表し、周知に努めるとともに、今後の活用策の検討やシンボルマークを決定する。

(2) スケジュール（案）について

- 平成 3 1 年 4 月 「長崎市の鳥」の公表
平成 3 1 年度第 1 回審査会（シンボルマークの選定方法等について）
5 月 公募によるシンボルマークの募集（～7 月まで）
8 月 平成 3 1 年度第 2 回審査会（シンボルマークの選定方法等について）
9 月 平成 3 1 年度第 3 回審査会（今後の活用策について）
1 1 月 シンボルマークの投票（～1 2 月まで）
平成 3 2 年 1 月 平成 3 1 年度第 4 回審査会（シンボルマークの選定について）
（2 0 2 0 年） 長崎市においてシンボルマークの決定・公表

(3) 経費

- ア 審査会委員報酬 224 千円
イ 報 償 費 100 千円 シンボルマーク考案者への報償金
ウ 需 用 費 2, 394 千円 印刷製本費、市の鳥制定記念品等
エ 会 場 借 上 料 20 千円

2 市の鳥に係る投票状況等について

平成 30 年 12 月 27 日（木）～平成 31 年 2 月 28 日（木）にかけて、市民の方などを対象に「長崎市の鳥としてふさわしいと思う鳥」についての投票を実施しており、3 月中に開催する平成 30 年度第 4 回審査会において長崎市の鳥を選定する。この選定に当たっては、投票結果を基に、「市民の愛着」、「市の象徴」、「今後の P R」等の観点から審査を行うこととしている。

選定後は、長崎市において決定し、平成 31 年 4 月 1 日（月）の長崎市表彰式で公表する予定としている。

【投票結果（途中経過）】 総投票数：12, 851 票（平成 31 年 2 月 18 日時点）

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 2,738	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,738

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
112 ~ 113	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	20-1	熊本地震災害支援費 被災地職員派遣費	千円 16,333

1 概 要

平成28年4月14日及び16日の熊本地震の発生に伴う被災地支援のための職員派遣を引き続き実施する。

2 事業内容

(1) 被災地職員派遣費

16,333千円

宇土市への中長期職員派遣に要する経費

【業 務 内 容】社会教育施設等の災害復旧業務

【派 遣 人 数】最大2名(参考:平成30年度 2名)

【派 遣 期 間】平成31年4月～平成32年(2020年)3月

【主 な 経 費】給料、職員手当等、共済費、旅費

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※	一般財源
千円 16,333	千円 -	千円 -	千円 -	千円 16,333	千円 -

※ 派遣職員給与費負担金(派遣先からの負担金)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
120～ 121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	3-4	定住促進費 U・I・Jターン職員 採用試験費	千円 1,532

1 概 要

職員の採用にあたっては、高度化・多様化する住民ニーズに対応するために、多様な人材を確保することが求められており、スポーツや文化面で活躍した実績を持つ者の採用などを行っているところであるが、民間企業等で一定の勤務経験がある者を採用することにより、さらなる多様な人材の獲得を目指し、新たな枠の採用試験を実施する。

また、この採用試験の実施においては、県内の企業の人材育成に影響を与えないように配慮するとともに、長崎市への移住の促進を図ることを目的とし、長崎市へのU・I・Jターンを希望する者を対象とする。

2 事業内容

(1) 主な受験資格

- ア 長崎県外に在住し、長崎県内に本社・本庁所在地を置く民間・公的機関に在籍する者以外の者
- イ 民間企業等での勤務経験年数が5年以上の者

(2) 試験を予定している職種

行政職（事務、土木、建築、機械及び電気）

(3) 試験内容

- ア 1次試験（東京都及び長崎市・9月予定） 基礎能力検査及び適性検査
- イ 2次試験（東京都及び長崎市・10月予定） 個別面接（1次）
- ウ 3次試験（長崎市・11月予定） 個別面接（最終）

3 事業費

- ア 委員報酬 32千円
- イ 旅費 560千円 職員採用試験の東京実施分に係る旅費
- ウ 委託料 605千円 職員採用試験実施に係る業務委託
- エ 使用料及び賃借料 322千円 職員採用試験会場借上料等
- オ その他 13千円 郵送料等

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,532	—	—	—	—	1,532

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126～ 127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-2	基幹業務系システム運営費(福祉系システム、印刷管理基盤機器更新)	千円 381,204 (140,581)

1 概要

福祉系システム、印刷管理基盤で使用しているサーバー機器が更新時期を迎えたことによる機器入れ替え及びシステム移行を行う。

2 事業内容

現行の福祉系システム及び印刷管理基盤は、平成 25 年度から稼働しており、そのサーバー機器について更新時期を迎えていることから、機器を入れ替え、現在運用しているシステムを継続利用するためシステム移行を行う。

3 事業費内訳

(1) 委託料	128,590千円
ア 福祉系システム移行業務委託	75,350千円
イ 印刷管理基盤移行業務委託	53,240千円
(2) 賃借料	11,991千円
ア 福祉系システム用サーバー等賃貸借	8,520千円
イ 印刷管理基盤用サーバー等賃貸借	3,471千円

4 スケジュール

	平成31年度													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
福祉系システム移行業務委託		契約	→										稼働	
印刷管理基盤移行業務委託		契約	→								稼働			
サーバー等賃貸借	公告	契約		設置	→									

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 140,581	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 140,581

【参考】

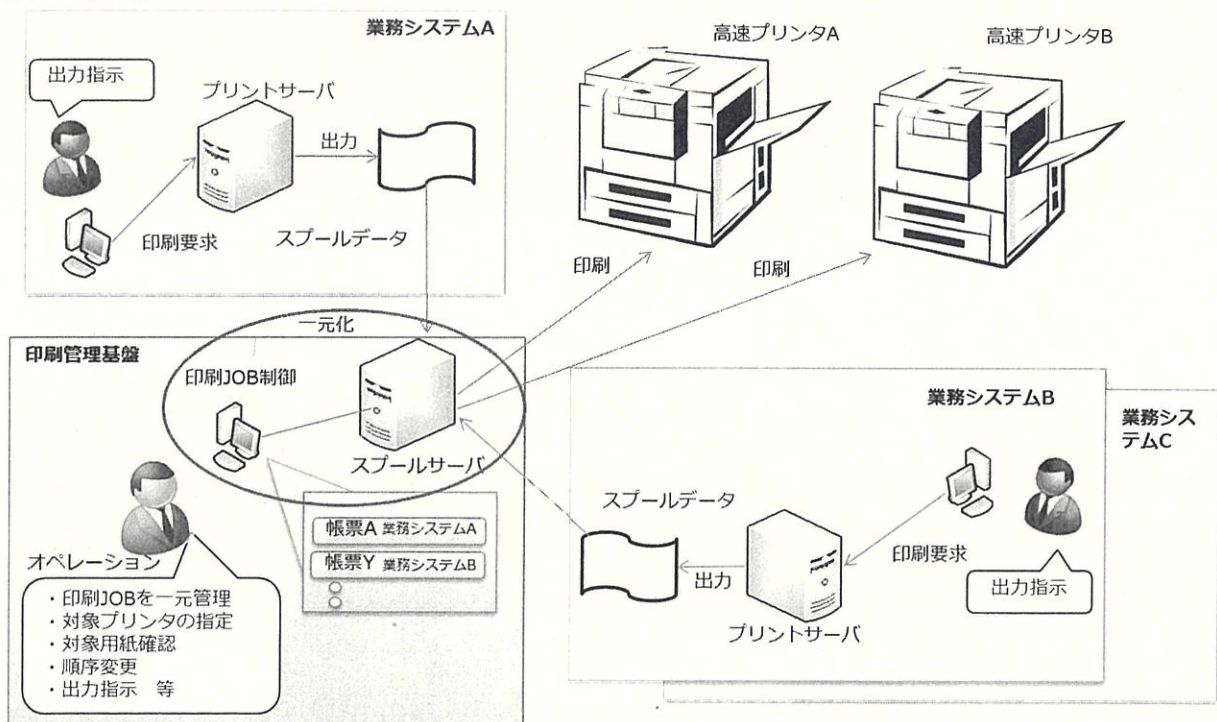
1 福祉系システムの構成

対象機能		業務所管課
母子福祉		子育て支援課
障害福祉		障害福祉課
健康診断	成人健診	健康づくり課
	特定健診	国民健康保険課
	母子保健	こども健康課、地域保健課、各総合事務所地域福祉課
高齢福祉		高齢者すこやか支援課
原爆被爆者		援護課、調査課
子ども子育て支援		幼児課

2 印刷管理基盤の概要

印刷管理基盤は、各業務システムから出力される印刷データ(スプールデータ)を一元管理し、高速プリンタを使用して大量印刷するなど、印刷に係る共通機能を各業務システムに提供するもの。

※イメージ図



予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
128～ 129	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-5	新庁舎情報ネットワーク整備費	千円 5,478

1 概 要

現在の長崎市の情報ネットワークには、全部局が共通して利用するものとして、住民情報を扱う基幹業務系ネットワーク、一般事務で用いる全庁ネットワーク(LGWAN 接続系)、インターネットを利用できる全庁ネットワーク(インターネット接続系)の3つがあり、このほか、特定の所属が利用する業務システムのために整備した複数の個別ネットワークが存在している。

これまで、業務システムを段階的に構築してきたことから、既存のネットワークの安定性を確保するため、個別に専用ネットワークを整備してきたものであるが、そのことにより、全庁的に見た場合、ネットワーク機器や配線などが重複している部分がある。

新庁舎移転にあたり、このような状況を解消し、ネットワークを安定的かつ効率的に運用できる仕組みを構築するため、基幹業務系ネットワークや個別に整備されているネットワーク及びそれらに接続する業務システムについて調査・分析し、新庁舎移転に向けた情報ネットワーク整備方針を作成する。

2 事業内容

現在のネットワーク及び接続する業務システムの現状を調査・分析し、見直すべき課題の洗い出しと改善策の検討、新庁舎におけるネットワーク機器構成を整理し、情報ネットワーク整備方針の作成を行う。

3 事業費内訳

情報ネットワーク整備方針作成業務委託 5,478千円

4 スケジュール

	平成31 (2019) 年度	平成32 (2020) 年度	平成33 (2021) 年度	平成34 (2022) 年度
情報ネットワーク整備方針作成				
情報ネットワーク整備方針決定				
情報ネットワーク設計				
情報ネットワーク整備				
新庁舎建設事業				

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 5,478	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,478

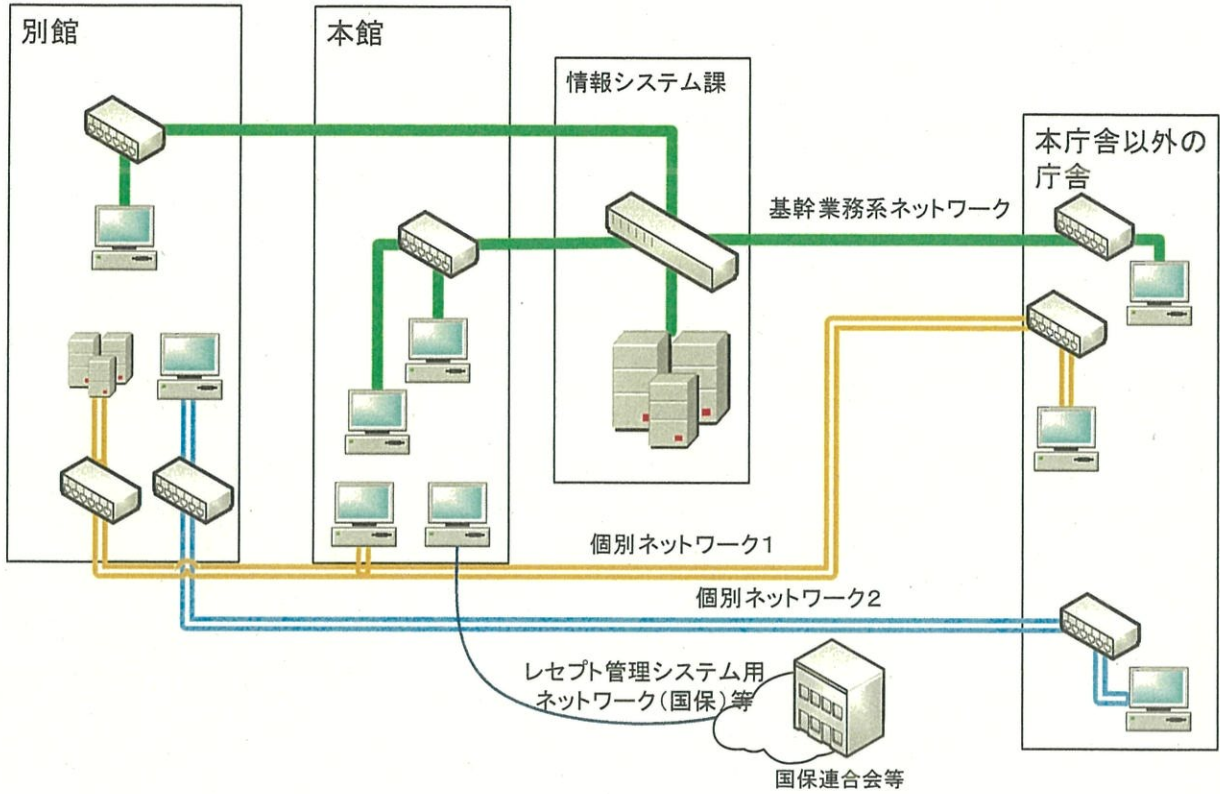
6 現在の主なネットワーク

No.	名 称
1	基幹業務系ネットワーク
2	全庁系ネットワーク(LGWAN 接続系)
3	全庁系ネットワーク(インターネット接続系)
4	公共施設案内・予約システム用ネットワーク
5	上下水道料金等管理システム用ネットワーク
6	教育情報ネットワーク
7	地番図情報システム用ネットワーク
8	電子調達システム用ネットワーク
9	選挙管理委員会システム用ネットワーク
10	後期高齢者医療広域連合システム用ネットワーク
11	介護保険指定事業者等管理システム用ネットワーク
12	大気汚染常時監視システム用ネットワーク
13	レセプト管理システム用ネットワーク(生保)
14	レセプト管理システム用ネットワーク(国保)
15	全国銀行資金決済ネットワーク(出納室・収納・特滞)
16	特定健診等データ管理システム用ネットワーク(後期)
17	計量・統計システム用ネットワーク
18	稲佐山電波塔イルミネーション制御用ネットワーク

【参考】

新庁舎移転に係る情報ネットワークの統合イメージ

(現在の状況)



(新庁舎移転後)

